

業務経理への繰入特例等についての 確認事項(厚年)

対象先	DB年金	厚年基金	適格年金	退職金	その他
内容		法令通知	財政運営	資産運用	会計基準
					その他

ご参考にDBのお客様にも送付させていただきます。

ポイント

業務経理への繰入れ特例については先般特例措置の概要(以下)についての意見募集 が開始されましたが、当該特例措置について行政確認を得た事項についてご案内します。
(予算代議員会前であり行政より情報開示があったものです。)

☞年金ニュースNo.191、192

繰入れ特例の概要

繰入れの使途

記録の突き合せ等にかかる費用のうち定められたもの(☞5頁 参照)

繰入れ要件を緩和する趣旨

本来年金経理からの繰入れは健全な財政運営を行っている場合に認められるものであるが、財政弾力化措置を適用している場合でも適正な掛金手当てを行うという基金の意思決定をもって基金財政の健全な運営が可能と判断するもの。

要件

「平成23年度決算時点で掛金引上げが必要となった場合には適正な掛金引上げを行う」旨を代議員会議決する。

型基金における機械処理経費の支出の概要

趣旨

従来の繰入れ(☞5頁)とは別に直接年金経理からの支出を認めるもの。

予算代議員会の対応

☞3頁ご参照

主な行政確認事項については次頁以降をご参照下さい。

繰入れ特例について

	基金	照会	回答
1	繰入れ特例の趣旨	<p>今般の繰入れ特例を適用するためには、財政運営基準に基づき、「平成23年度財政決算で掛金の引上げが必要となった場合には、適正な掛金引上げを行うこと」を予め代議員会で議決する必要があることとなっている。</p> <p>当該議決を行う主旨としては、財政運営基準に基づき財政運営を適正に実施していることを確認するものという理解でよい。</p> <p>そうであれば、「繰入れの承認申請時点において、(財政弾力化措置等を含めた)財政運営基準に基づき財政運営を適正に実施していること」を議決内容(繰入れの要件)としてはどうか。</p>	<p>将来にわたり基金財政の健全な運営が可能と認められる場合に限って、年金経理から繰入れた額を当該経費に充てることを可能とするものである。</p> <p>弾力化措置期間終了後には適正な掛金手当てを行うという基金の意思決定がなされていれば、運用環境等の悪化から掛金適用猶予等の弾力化措置を実施している現時点では健全な財政運営を行っているとは認められない場合にあっても、基金財政の健全な運営が可能と認められると判断する。</p> <p>本来、年金経理からの繰入れは年金経理において剰余がある場合に認められるものであり、健全な財政運営を行う上で必要な掛金の手当てを行っていない場合に将来適正な掛金手当てを行うという基金の意思決定もなく特例であっても認められるものではありません。</p>

将来の適正な掛金拠出の議決をもって繰入れ可能な財政状態であると整理された。

	基金	照会	回答
2	財政弾力化適用の取扱い	<p>財政弾力化措置を適用して掛金引上げ猶予又は下方回廊方式を適用している場合も、平成23年度財政決算の結果掛金引上げが必要となった場合には年財政運営基準に基づき適正な掛金引上げを行う旨を代議員会で議決すれば、今回の繰入れ特例を適用することができるという理解でよい。</p>	左記のとおりです。

財政弾力化を適用していても繰入れ可能です。

ただし平成25年度以降財政運営基準に合致した掛金を拠出する旨の議決が必要です。

	基金	照会	回答
3	申請期限	今般の特例措置を適用する場合の承認申請期限はいつか。	3月末日を提出期限とします。

繰入れの承認申請期限は3月末日です。予算変更で対応する場合は随時申請可能です。

型基金における機械処理経費の支出についての予算代議員会の対応

- (1) 平成22年度予算編成通知に関わらず、平成22年度に年金経理から「機械処理経費等」として支出する 型基金にあっては、平成22年度予算書に勘定科目「機械処理経費等」を設けること。

平成22年度に年金経理から「機械処理経費等」を支出しない場合は上記予算書への手当ては不要

- (2) 予算代議員会が特例通知発出前に行われる場合は、以下のいずれかの取扱いとすること。

通知改正を前提とした予算書を作成し、予算代議員会で議決する。併せて、通知の内容がパブリックコメントから変更になった場合は、必要に応じて予算変更を行うことについても議決しておく。

通知改正を前提としない予算書を作成の上、以下の事項と併せて予算代議員会で議決する。

- ・通知改正後に年金経理から「機械処理経費等」として支出する予算変更を行うこと
- ・予算変更については理事長先決で行うこと
- ・その結果については決算代議員会で報告すること

なお、通知改正後に改正内容を反映した変更後の予算書を提出する。

型基金の年金経理からの支出について

	基金	照会	回答
4	新科目の適用時期	<p>新勘定科目「機械処理経費等」が適用される時期はいつからか。</p> <p>(が平成22年度から適用の場合)</p> <p>平成23年3月末財政決算において、当該改正による様式変更が適用される(平成22年3月末財政決算には適用されない)という認識でよいか。</p>	<p>「機械処理経費等」の勘定科目の追加については平成22年度から適用とします。</p> <p>そのとおりです。通知本文に適用時期を規定します。</p>

平成21年3月末は現行基準の勘定科目となります。

	基金	照会	回答
5	対象となる費用	<p>今般の年金経理から業務経理への繰入れに係る特例の対象となっている業務のうち委託可能なものを基金自ら行っている場合は、当該業務に要する経費を年金経理の機械処理経費等に含めてもよいか。</p>	<p>左記のとおりです。</p>

型基金は記録の突き合せ等費用も「機械処理経費等」として年金経理から支出可能。

	基金	照会	回答
6	予算の取扱い	<p>新勘定科目「機械処理経費等」について、平成22年度予算編成通知も改正されるという理解でよいか。</p> <p>(がNoの場合)</p> <p>平成22年度に当該費用が発生する場合(当該勘定科目の適用が平成21年度からであれば平成21年度の発生も含む)の平成22年度(平成21年度)の予算書作成方法について提示いただきたい。</p> <p>例えば、当該費用を年金経理から業務経理へ繰入れる前提で予算書作成を行った上で、実際の支出を年金経理(機械処理経費等)に振り替える場合は、当該予算書への新勘定科目の手当て等の手続き(代議員会の議決を含む。)は不要とする等</p>	<p>平成22年度予算編成通知は改正しません。</p> <p>3頁ご参照</p>

通知発出を前提とした予算対応が可能です。

	基金	照会	回答
7	業務経理への繰入れルールとの関係	<p>今回の通知改正により、当該経費を年金経理から支出する方法が可能となるが、当該経費の年金経理から業務経理への繰入れについても引き続き認められるという理解でよいか(併用する場合も含む)。</p> <p>がYESの場合、当該経費について年金経理から業務経理へ繰入れる場合は、財政運営基準通知第九の三の(2)に基づき繰入れの限度額が設定されるのに対し、年金経理から支出する場合は当該経費の限度額は設定されない。ついては、年金経理からの支出と平仄を合わせ、当該経費に係る繰入れの限度額については設けない取り扱いとしてはどうか。</p>	<p>現行のルールでの繰入れは可能です。</p> <p>平仄は合わせません。</p>

従来の 型基金の場合の繰入れも可能です。この場合の繰入れ限度額は従来通りです。(詳細は次頁 ご参照)

【ご参考】年金経理から業務経理への繰入れ(現状:変更前)

～現在以下の3つの繰入れ方法があります。

財政が健全である基金(型・ 型とも)

(則第44条の2、財政運営基準第7)

繰入れ要件	繰入れ可能額	繰入れの用途
<ul style="list-style-type: none"> 必要な掛金引上げを実施済 継続基準に抵触していないこと 非継続基準に抵触した場合、掛金手当て済または掛金手当ての規約変更申請済みであること 財政計算を財政運営基準に基づいて実施していること 	純資産額 - (責任準備金 + ア + イ + ウ) ア: 次回再計算時死差損見込額 イ: 給付改善準備金 ウ: その他ベースアップに備える額等数理人が留保すべきと認めた額	<ul style="list-style-type: none"> 機械化・合理化経費 給付改善経費 啓発経費 臨時的経費 福祉施設の実施に必要な経費

の繰入特例とは別に、「機械処理経費等」の勘定科目を設け委託可能業務のうち自ら行う業務に係る費用を年金経理から直接支出することができる見込み。

IA型、IB型の場合

(則第44条の2、財政運営基準第7)

繰入れ要件	繰入れ可能額	繰入れの用途
IA型・IB型であること	と のいずれか小さい額 : 業務委託費用の 型との差額 × 0.9 : 純資産額 - (責任準備金 + 給付改善準備金)	<ul style="list-style-type: none"> 年金数理に関する事務等を基金自ら行うことに起因して新たに必要となる経費

繰入れ特例の適用(型、 型とも)

(繰入特例通知)

繰入れ要件	繰入れ可能額	繰入れの用途
以下の(1)(2)をともに満たすこと (1)資産額要件 直前の財政検証において、純資産額が責任準備金から許容繰越不足金を控除した額を上回ること (2)財政運営要件 上記、財政が「健全である基金」の繰入れ要件と同様	純資産額 + 許容繰越不足金 - 責任準備金 ただし、基金財政の健全な運営を前提に更なる繰入れが可能	平成20年度・21年度に支出する経費のうち以下に掲げる用途 社会保険庁の厚生年金保険被保険者原簿と基金の加入員原簿との突き合せ加入員等に対する記録等の提供 裁定請求の勧奨及び住所管理

今回掛金引上げ議決に緩和

意見募集では言及ないが、限度額を設けない取り扱いになると思われる

平成22年度・23年度にも適用される見込み



三菱UFJ信託銀行